

四半期報告書

(第101期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

株式会社マンドム

(E01027)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06 (6767) 5001 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤田 正典
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06 (6767) 5001 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤田 正典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	59,432	63,294	77,351
経常利益 (百万円)	8,307	9,272	8,183
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,643	6,015	5,566
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,313	8,172	5,939
純資産額 (百万円)	66,964	75,103	69,590
総資産額 (百万円)	78,529	90,033	83,835
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	120.70	128.66	119.05
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.1	76.4	75.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,200	8,044	9,045
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△4,173	△5,154	△5,920
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△2,208	△2,663	△2,215
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,353	13,009	12,880

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.35	35.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の不確実性等の懸念がある中、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済も、先行きの不確実性等あるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性事業の維持・拡大」「女性分野のさらなる強化」「インドネシアを中核にした海外事業の強化」に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、632億94百万円（前年同期比6.5%増）となりました。主として、男性事業の「ギャツビー」ブランドの堅調な推移と、女性事業の「ピフェスタ」ブランドの好調な推移によるものであります。

営業利益は、85億91百万円（同10.0%増）となりました。これは主として、増収効果等によるものであります。その結果、経常利益は92億72百万円（同11.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は60億15百万円（同6.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

日本における売上高は375億34百万円（同5.1%増）となりました。これは主として、女性事業の「ピフェスタ」ブランドと「バリアリペア」ブランドの好調な推移によるものであります。利益面においては、主として、増収効果や効率的なマーケティング活動に伴う販売費の減少により、営業利益は57億62百万円（同9.6%増）となりました。

インドネシアにおける売上高は150億21百万円（同10.6%増）となりました。これは主として、インドネシア国内において「ギャツビー」ブランドが好調に推移したことによるものであります。利益面においては、主として、増収効果や効率的なマーケティング活動に伴う販売費の減少により、営業利益は11億68百万円（同21.6%増）となりました。

海外その他における売上高は107億38百万円（同6.0%増）となりました。これは主として、各国総じて概ね堅調に推移したことによるものであります。利益面においては、主として、販売費の増加があったものの増収効果により、営業利益は16億60百万円（同4.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には130億9百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は80億44百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益92億39百万円および減価償却費24億22百万円などによる増加と、法人税等の支払額22億89百万円および売上債権の増加額13億35百万円などによる減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は51億54百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入200億円などによる増加と、有価証券の取得による支出217億99百万円および有形固定資産の取得による支出17億98百万円などによる減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は26億63百万円となりました。これは主に、配当金の支払額23億80百万円などによる減少であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は12億39百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,269,212	48,269,212	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	48,269,212	48,269,212	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日 (注)	24,134	48,269	—	11,394	—	11,235

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 757,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,351,700	233,517	同上
単元未満株式	普通株式 25,106	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	—	—
総株主の議決権	—	233,517	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式については、当該株式分割前の株式数、議決権の数を記載しております。

②【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マングム	大阪市中央区 十二軒町5番12号	757,800	—	757,800	3.14
計	—	757,800	—	757,800	3.14

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。自己株式については、当該株式分割前の自己名義所有株式数、所有株式数の合計を記載しております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,516,097株 (株式分割後) であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	経営企画・財務、人事・ リソース統括 経営管理部、IR室、法務 室、役員秘書室担当	取締役 常務執行役員	経営企画・財務、人事・ リソース統括 経営戦略部、経営管理 部、IR室、法務室、役員 秘書室担当 兼 経営戦略 部長	亀田 泰明	平成29年 7月1日
取締役	CSR推進部、内部監査室担 当 兼 内部監査室長	取締役	CSR推進部、内部監査室担 当	桃田 雅好	平成29年 8月1日

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

新任執行役員

役名	職名	氏名	異動年月日
執行役員	経営戦略部担当 兼 経営戦略部長	西村 健	平成29年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,410	12,363
受取手形及び売掛金	9,584	10,835
有価証券	20,499	22,299
商品及び製品	7,437	6,830
仕掛品	431	445
原材料及び貯蔵品	2,629	2,386
その他	2,155	2,012
貸倒引当金	△17	△21
流動資産合計	54,130	57,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,194	10,668
その他（純額）	7,476	7,171
有形固定資産合計	18,671	17,839
無形固定資産	1,515	2,006
投資その他の資産		
投資有価証券	8,152	11,671
その他	1,375	1,375
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	9,517	13,035
固定資産合計	29,704	32,881
資産合計	83,835	90,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,665	1,599
短期借入金	283	266
未払法人税等	1,075	1,550
賞与引当金	867	849
その他の引当金	357	306
その他	5,927	5,069
流動負債合計	10,177	9,641
固定負債		
退職給付に係る負債	1,938	2,095
その他	2,129	3,193
固定負債合計	4,067	5,288
負債合計	14,245	14,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	44,264	47,895
自己株式	△1,862	△1,866
株主資本合計	65,031	68,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,798	5,059
為替換算調整勘定	△4,352	△4,749
退職給付に係る調整累計額	△224	△208
その他の包括利益累計額合計	△1,778	101
非支配株主持分	6,337	6,342
純資産合計	69,590	75,103
負債純資産合計	83,835	90,033

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	59,432	63,294
売上原価	26,520	28,183
売上総利益	32,912	35,110
販売費及び一般管理費	25,099	26,519
営業利益	7,813	8,591
営業外収益		
受取利息	164	187
受取配当金	98	99
持分法による投資利益	217	270
その他	160	178
営業外収益合計	641	737
営業外費用		
売上割引	22	18
為替差損	59	—
支払補償費	23	25
その他	41	12
営業外費用合計	147	56
経常利益	8,307	9,272
特別利益		
固定資産売却益	7	9
災害保険金収入	50	—
特別利益合計	58	9
特別損失		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	15	38
その他	0	—
特別損失合計	18	42
税金等調整前四半期純利益	8,347	9,239
法人税等	2,192	2,685
四半期純利益	6,154	6,553
非支配株主に帰属する四半期純利益	510	538
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,643	6,015

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	6,154	6,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	2,260
為替換算調整勘定	△2,891	△647
退職給付に係る調整額	51	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△105	△24
その他の包括利益合計	△2,841	1,618
四半期包括利益	3,313	8,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,553	7,895
非支配株主に係る四半期包括利益	△240	276

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,347	9,239
減価償却費	2,305	2,422
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120	△17
受取利息及び受取配当金	△263	△287
災害保険金収入	△50	—
為替差損益 (△は益)	△0	△89
持分法による投資損益 (△は益)	△217	△270
売上債権の増減額 (△は増加)	△111	△1,335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△910	683
仕入債務の増減額 (△は減少)	△435	△44
未払金の増減額 (△は減少)	△1,788	△1,281
その他	671	858
小計	7,429	9,882
利息及び配当金の受取額	458	281
保険金の受取額	482	171
法人税等の支払額	△2,170	△2,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,200	8,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,153	△2,747
定期預金の払戻による収入	1,882	2,007
有価証券の取得による支出	△14,199	△21,799
有価証券の売却及び償還による収入	13,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△2,391	△1,798
無形固定資産の取得による支出	△294	△779
有形固定資産の売却による収入	11	12
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
その他	△21	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,173	△5,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,936	△2,380
非支配株主への配当金の支払額	△259	△270
その他	△12	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,208	△2,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△665	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△846	129
現金及び現金同等物の期首残高	12,200	12,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,353	※1 13,009

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	9,866百万円	12,363百万円
有価証券勘定	19,699	22,299
計	29,565	34,662
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,512	△4,353
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△14,699	△17,299
現金及び現金同等物	11,353	13,009

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	935	40	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	1,005	43	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,238	53	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	1,145	49	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,716	13,587	10,128	59,432	—	59,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,218	2,066	101	5,385	△5,385	—
計	38,934	15,653	10,230	64,818	△5,385	59,432
セグメント利益	5,260	960	1,592	7,813	—	7,813

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,534	15,021	10,738	63,294	—	63,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,385	2,421	282	6,088	△6,088	—
計	40,919	17,442	11,020	69,383	△6,088	63,294
セグメント利益	5,762	1,168	1,660	8,591	—	8,591

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	120円70銭	128円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,643	6,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,643	6,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,755	46,753

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、第101期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 1,145百万円
- ② 1株当たりの金額 49円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

株式会社マンドム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンドム及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。